

# 井上まい

通信



公式HP



寄り添う政治  
で地域に尽くします!

目次

- ◆ご挨拶
- ◆市長に予算要望を提出
- ◆令和5年第6回福岡市議会（12月定例会）にて議案質疑に登壇!
  - ・ポイント①「福岡市保健所及び保健センター条例案」
  - ・ポイント②「各区老人福祉センターの指定管理者の指定」について

今年は元旦に能登半島地震、2日には日航機と海保機との衝突事故、さらに翌日は北九州市の小倉でまたしても大きな火災が起こるなど、心を痛めるニュースが続く年明けとなりました。改めて令和6年能登半島地震でお亡くなりになられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

本市でもいつ大きな災害や事故が起こるか分かりません。

これからもより一層 地域の皆様とともに防災・減災について取り組んでまいります。

本年も皆様のご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

福岡市議会議員 井上麻衣

## 市長に予算要望を提出

12月6日、高島市長に対し「令和6年度予算要望」を手渡しました。

所属会派の福岡市民クラブとして2023年の選挙時に新たにお示した「会派基本政策2023」をもとに、令和6年度の予算に反映してほしい事項や政策をまとめ、市長に直接提出いたしました。

日頃の地域活動で頂いたお声や議会活動報告会で皆様から頂いたご意見ご要望も踏まえまとめています。

当日は、市長はじめ副市長や関係局長も同席頂き、現在進んでいる次年度の予算編成に私たちの要望・政策が反映されるよう、要望内容の趣旨について説明しました。詳しくは、裏面の会派ページをご覧ください!



趣旨の概要を説明する井上



予算要望の様子

## 令和5年第6回福岡市議会（12月定例会）にて議案質疑に登壇!

2023年12月11日～19日、福岡市議会12月定例会が開かれました。物価高騰対策に関連した予算の補正や、条例改正についての計58議案について審議しました。



当日の様子は動画でもご覧いただけます!

### 議案質疑のポイント

12月議会に提出された58件の議案の中から議案質疑では以下の案件について取り上げました。裏面にも議案関連記事がございますのでご覧ください。



#### ポイント① 「福岡市保健所及び保健センター条例案」

内容

これまで各区ごとに保健所を設置していたところを、市で1つの保健所として一元化。また各区には保健センターとして保健福祉サービスの窓口を残すための改正案。

議案の中で突然出てきた「保健所機能の一元化」というワードに、マスコミも大々的に取り上げ不安を感じられた方もおられるのではないのでしょうか。私たちにとっても、今回の体制の見直しについては突然の提案であり、賛成すべきか、反対すべきかについて1週間で結論を出さねばならず大変苦慮しました。「保健所の一元化」と聞くと、「7区に一つずつある保健所を福岡市で一つとすることは、保健所機能の大幅縮小ではないか」といった懸念や、「これまで区役所や区役所近辺にある保健福祉センターで対応していたものも、すべて中央区の保健所まで通わないといけなくなるの?」といった不安の声も多くいただきました。議案質疑の場では、**今回の体制見直しは保健所機能の縮小を目的とするものではない**ということや、**これまで利用していた各窓口についてはこれまで通りで何も変わらない**ということを確認いたしました。コロナ禍を経て浮き彫りとなったこれまでの保健所運営にかかる諸課題について、一元化を通し改善していくという説明でしたので、今後も保健所機能の充実強化については注視して参ります。



#### ポイント② 「各区老人福祉センターの指定管理者の指定」について

内容

内容:各区老人福祉センターの指定管理者について、非公募により現在の指定管理者に引き続き指定をするというもの(令和6年4月～令和8年3月までの2年間)

今回の議案は、指定管理者(市の指定を受け市有施設の運営管理を代行する事業者)の指定に関する議案ですが、事業者の選定にあたっては通常公募の上で5年間を目安に指定を行うのが通例です。今回の指定が、非公募でかつ2年間のみの指定となった理由は、令和6年度から老人福祉センターの機能見直しに伴う施設改修等が予定されていることが大きく関係しています。具体的な改修内容やスケジュールなどはこれから出てくるものと思われませんが、**大幅見直しを行うのであれば、センターの利用者をもっと増やすべく、多くの市民にとって利用しやすい施設とすべきであるという視点で、意見を述べました。**議会での本格的な議論は詳細な内容が出てきてからということになりますが、多様な市民の声が反映された機能強化となるよう、こちらについてもしっかりと注視して参ります。

### 井上まい プロフィール

1989年(平成元年) 志免町生まれ  
 2008年(平成20年) 福岡県立明善高等学校卒業  
 2013年(平成25年) 九州大学 21世紀プログラム課程卒業  
 2015年(平成27年) 株式会社リクルートジョブズ入社  
 2018年(平成30年) 衆議院議員いなどみ修二 秘書  
 2019年(平成31年) 福岡市議会議員選挙初当選  
 2023年(令和5年) 福岡市議会議員選挙2期目当選  
 所属会派:福岡市民クラブ  
 所属委員会:教育こども委員会・議会運営委員会・都市問題等調査特別委員会



〒814-0155 福岡市城南区東油山1丁目1-16 東野ビル1F  
TEL.092-874-2601 FAX.092-874-2602



### 年頭にあたり 謹んで新春のお慶びを申し上げます

新型コロナが5類に移行してから初めて迎える年末年始、各地でにぎわいが戻りつつありますが、物価高や世界各地の紛争などが市民生活に大きな影響を及ぼしています。コロナ禍で傷んだ市内経済を立て直すとともに、市民生活を守る施策を積極的に展開する必要があります。今期11人に増えた市民クラブが、真の政策提案集団として市民生活の安定に寄与できるよう、本年も研鑽を重ねてまいり所存です。会派にとっても市民の皆さんにとっても「昇龍」の年となるよう、会派一丸となって邁進します。 **福岡市民クラブ**

### ▶ 令和6年度予算要望を市長に提出



12月6日(水)高島市長へ「令和6年度予算要望」を手渡しました。統一地方選挙時に示した『会派基本政策2023』の4分野に集約した施策を元に、コロナ禍で傷んだ市内経済と市民生活の両方を回復させるための視点も盛り込んだ64項目188施策を要望しています。令和6年度は第10次福岡市基本計画の策定の年であり、多くの実施計画の改訂にもつながることから、本市の将来を占う上で重要な年度と位置付けています。私たちの要望が、令和6年度予算に反映されるよう、第1回定例会の予算審議に向けてしっかりと準備を進めていきます！

- ①生活保障分野 17項目(56施策)**  
 保育・教育の充実/児童虐待防止/ファミリー世帯の家計負担軽減/ワークライフバランスの推進  
 健康寿命延伸施策の充実/介護事業支援/地域での暮らし支援  
 労働環境の整備/障がい者の就労自立支援/女性活躍推進/生活困窮者支援など

- ②成長分野 16項目(48施策)**  
 福岡空港博多港の機能強化/独自観光施策の充実/世界に通じる食産業育成  
 地場企業の成長支援/DX社会への対応支援/農林水産業の振興  
 賑わいと憩いの都づくり/都心部の交通対策  
 交通ネットワークの再構築など

- ③地域分野 13項目(32施策)**  
 行政と地域のパートナーシップ強化/地域の担い手づくり支援/通学路等の交通安全推進  
 行政サービスの利便性向上/公共の役割の明確化  
 市民負担を軽減した公共施設の維持・建替  
 議会費の拡充/政治教育の推進など

- ④共生分野 18項目(52施策)**  
 地域防災力の強化/地球温暖化対策推進/再生可能エネルギーの普及促進  
 あらゆる差別の解消/ジェンダー平等・男女共同参画の推進/ペットとの共生  
 学びの機会の保障/教員の業務負担軽減  
 きめ細かな教育の実施/伝統・文化振興など

**<会派代表交代>**  
 12月定例会中に会派代表が田中しんすけ議員から池田良子議員へ交代しました。何卒よろしくお願いたします。

## 令和5年度 第6回福岡市議会(12月定例会) 開催

第6回定例会(12月11日～12月19日)が招集され、令和5年度一般会計補正予算案、条例案など全58議案について審議しました。

**議案より 1 保健所機能の一元化について**  
 広域的な健康危機事案に対応するため、各区保健所機能の一部を集約し、「福岡市保健所」として体制強化を図るもの。保健福祉センターとしての役割は各区に残ります。全体の予算や、保健行政にかかわる職員数を削減するといった内容ではなく、広域的、専門的な事案にも対応できるよう、体制の見直しを図ったものです。

現在	体制	7区保健所長 + 7区センター長 ●保健所長ごとの判断で運営	改正後	体制	市保健所長 + 7区センター長 ●保健所長に市内の情報集約
コロナ禍で見た課題	●区ごとの判断のため、対策に差が生じる ●区を超えた危機事案への対応が必要 ●人口や世帯が異なり、発生事象が異なる ＝保健師等の経験不足が生じ、育成が懸念 ●情報収集に時間を要し、対応の遅れにつながる ●医療機関など、複数区に対する報告が発生 ＝手間と時間がかかり、負荷がかかる		対応	●新たに健康危機管理の統括機能を置く ＝新興感染症などに機動的・即時的に対応可 ●感染症対応業務を集約 ＝医師・保健師等の専門職の育成 ●市保健所の業務分野はチームで対応 ＝市内各所で発生する事案に臨機応変に対応(アウトリーチも含め)	
利点	●市民生活に身近な窓口として認知度大 ●区によって特徴的な対応が可能			●市民に対する窓口(食品環境衛生・医事業務を含む)はこれまで通り、「各区の保健センター」で変更はありません。	

### 議案より 2 12月議会補正予算 総額…246億7,500万円余

- 物価高騰緊急支援給付金…175億2,100万円余  
住民税非課税世帯に対する1世帯当たり7万円を給付
- 中小企業等への燃料費等支援…10億円  
物価高騰の影響を受けた燃料費や光熱費について影響額の2分の1を支援 ほか

### 福岡市障がい者差別解消条例の改正

障害者差別解消法の改正により、令和6年4月1日から、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されます。それに伴い、本市の条例においても、これまで民間の事業者の「努力義務」とされていた合理的配慮の提供が、国や地方公共団体などと同様に「義務」とされます。



### 福岡から国を変える、その覚悟を市長に問う

一般質問 [12月12日] 田中しんすけ(中央区)

今議会では、市長公約に関連して「地域コミュニティ支援のあり方」と「今後の教育行政」の2点について取り上げました。地域コミュニティについては、本市の自治会・町内会と民生委員それぞれの現状を踏まえ、都市化が進んだ地域ほど厳しい状況にあることを指摘しました。教育行政については、教師の働き方改革が遅々として進んでいない

実態を明らかにし、抜本的な改革の必要性を訴えました。また、そもそも民生委員制度も教育行政も、国に依存するところが大きいことも事実。そこで、市長に対して「これら全国的課題となっている分野については、『福岡から国を変える』という強い意気込みを持って、他の首長と連携しながら改革に向けて行動すべきではないか？」と尋ねましたが、残念ながら強い覚悟とリーダーシップを感じさせる答弁はありませんでした。

### 障がい者が地域で豊かに暮らせる福岡市を!

一般質問 [12月14日] 田中たかし(西区)

重度心身障がい者の外出にユニバーサルシートが必須ですが、本市が把握する設置個所は市内80箇所と少ないことから、民間施設にも設置の働きかけをするよう求めました。また、設置されていても狭くて介助者が身動き取れないところも多いことから、広さ要件の見直しも要望。加えて、ユニバーサルシートという呼称が大型ベッドや介護用ベッドなど様々であり、本市のバリアフリーマップではトイレ内介護ベッドと検索しないとヒットしない点も質し、適切に改良更新する旨の答弁を得ました。他にも強度行動障害のある方も取り上げ、**健常者にとっては些細なことでも障がい者には大きな障壁となっている事案は多いと指摘**。障がい者と共に生きる**市民の意識改革も含め、障がい者が地域で豊かに生活していける福岡市の実現に向けて迅速な対応を強く要望**しました。

### 保健所一元化に対する市民の不安を払拭せよ!

議案質疑 [12月11日] 井上まい(城南区)

新型コロナウイルス感染症が大流行した際、その重要性が再認識されていた保健所行政。「保健所一元化」との各社報道に驚かれた方も多いかもしれません。そんな市民が抱える不安を払拭するため、一元化とはどのような体制変更となるのか、市民への影響はないのかなどを中心に質疑しました。コロナ禍で明らかになった健康危機事案への

対応課題などをもとに、あくまでも、広域的・専門的な機能のみを一元化するものであり、**窓口対応が必要な保健所関連業務や、各区保健福祉センターの保健福祉サービスは今までと変わらず**各に残るとことを確認。市民にとっては、**今回の一元化による影響はほとんどなく、むしろ適切な人員配置や体制変更により、本市の保健行政の機能強化が図られる旨の答弁**を得るとともに、市民に対する丁寧な説明を求めました。

### あらゆる人々の人権を守るために

一般質問 [12月13日] 池田良子(西区)

2024年4月から、「**困難な問題を抱える女性への支援法**」が施行されます。非正規やひとり親家庭、DV、若年女性への性暴力、障がいのある女性、単身高齢女性、外国人女性など女性が抱える問題は複合化しており深刻です。新法の理念に則り支援のための**基本計画の作成**、臨床心理士など有資格者相談員の増強による**アミカス相談窓口の**

**強化**、民間の支援団体と行政との協働による**支援調整会議の設置**などを求めました。また、昨年実施の「人権問題に関する市民の意識調査」の結果を踏まえ、部落差別の実態を明らかにし、専任職員の配置によるインターネット上での差別書き込みや**差別動画のチェック体制**、2016年部落差別解消法の制定以来、福岡県内でも既に13市町村が制定している「**部落差別やあらゆる差別を包括した差別解消に関する条例**」の制定を求めました。

### おむつ定期便は持続可能な子育て施策へ!

一般質問 [12月14日] 近藤里美(南区)

本年8月に始まったおむつと安心定期便は、3歳未満児を対象に、保育園やこどもプラザ等の利用時に取得するスタンプを使って、月1回おむつなどの子育てグッズが届くというもので、利用者は約25,000人。本事業は、**子育て世帯の孤立化や虐待の防止と家計支援が目的**で、地域の子育て交流サロンの参加者同士や民生委員との対話を通じた地域でのつながりづくりが期待されています。

一方、今年度予算は約11億円で、年間通して実施すればさらに増大、サービス提供にも限界があります。今後も継続していくためには、クーポン化し買い物時にスーパー等で受け取るなど、子育て世代の皆さまにもご協力をいただき、**3億円超の配達料をはじめとする費用削減に努める**必要があります。「物流の2024年問題」が叫ばれる中、**宅急便を前提としない事業への見直し**を求めました。